

# 貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

第72期

ENEOSオーシャン株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>資 産 の 部</b>	<b>106,596,954</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>35,359,705</b>
<b>流 動 資 産</b>	( <b>44,334,670</b> )	<b>流 動 負 債</b>	( <b>14,787,822</b> )
現 金 預 金	7,364,239	海 運 業 未 払 金	7,372,726
海 運 業 未 収 金	2,481,381	一 年 以 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金	2,735,536
契 約 資 産	418,010	リ ー ス 債 務	743,400
預 託 金	18,813,350	未 払 金	485,075
立 替 金	783,734	未 払 法 人 税 等	450,209
貯 蔵 品	1,400,263	代 理 店 債 務	34,527
前 払 費 用	901,007	預 り 金	384,590
代 理 店 債 権	380,827	契 約 負 債	2,139,804
未 収 金	590,254	賞 与 引 当 金	421,449
短 期 貸 付 金	9,940,080	デ リ バ テ ィ ブ 債 務	20,502
リ ー ス 債 権	1,259,747		
そ の 他 の 流 動 資 産	1,773		
<b>固 定 資 産</b>	( <b>62,262,283</b> )	<b>固 定 負 債</b>	( <b>20,571,883</b> )
<b>有 形 固 定 資 産</b>	[ <b>25,159,414</b> ]	長 期 借 入 金	12,688,256
船 舶	16,827,208	リ ー ス 債 務	7,247,163
建 物	243,154	退 職 給 付 引 当 金	495,736
構 築 物	4,470	特 別 修 繕 引 当 金	34,846
工 具 器 具 備 品	49,990	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	46,890
土 地	100,727	そ の 他 の 固 定 負 債	58,991
リ ー ス 資 産	7,912,793		
建 設 仮 勘 定	21,070		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	[ <b>129,523</b> ]	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>71,237,248</b>
借 地 権	30,237	<b>株 主 資 本</b>	( <b>70,584,924</b> )
ソ フ ト ウ ェ ア	66,435	<b>資 本 金</b>	[ <b>4,000,000</b> ]
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	32,850	<b>資 本 剰 余 金</b>	[ <b>21,162,306</b> ]
		そ の 他 資 本 剰 余 金	21,162,306
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	[ <b>36,973,345</b> ]	<b>利 益 剰 余 金</b>	[ <b>45,422,618</b> ]
投 資 有 価 証 券	1,551,805	利 益 準 備 金	1,072,000
関 係 会 社 株 式	5,004,801	そ の 他 利 益 剰 余 金	44,350,618
長 期 貸 付 金	19,828,522	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	23,436
長 期 前 払 費 用	793,076	別 途 積 立 金	3,800,000
リ ー ス 債 権	8,442,775	繰 越 利 益 剰 余 金	40,527,182
繰 延 税 金 資 産	1,031,847	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	( <b>652,323</b> )
そ の 他 の 投 資	348,877	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	666,847
貸 倒 引 当 金	△ 28,360	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 14,524
<b>資 産 合 計</b>	<b>106,596,954</b>	<b>負 債 お よ び 純 資 産 合 計</b>	<b>106,596,954</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月31日 〕

第72期

E N E O S オ ー シ ャ ン 株 式 会 社

	千円	千円
海 運 業 収 益		58,216,811
運賃	28,126,844	
貸船	28,141,762	
その他海運業収益	1,948,204	
海 運 業 費 用		52,942,131
運航	12,326,664	
船借	6,596,861	
借船	33,506,719	
その他海運業費用	511,885	
海 運 業 利 益		5,274,679
一 般 管 理 費		2,890,458
営 業 利 益		2,384,221
営 業 外 収 益		
受取利息	479,550	
受取配当	878,800	
為替差益	1,313,766	
その他	17,364	2,689,481
営 業 外 費 用		
支払利息	239,929	
その他	14	239,943
経 常 利 益		4,833,759
特 別 利 益		
関係会社清算益	47,314	47,314
税 引 前 当 期 純 利 益		4,881,074
法人税、住民税及び事業税		584,398
法人税等調整額		173,848
当 期 純 利 益		4,122,827

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

- ア. 子会社株式及び関連会社株式
- イ. その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理しております)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ②デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

#### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

(リース資産を除く)

船舶	15 年
建物	2 ～ 42 年

#### ②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

#### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

#### ④長期前払費用

均等償却によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### ④特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額を計上しております。

#### ⑤役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は外航海運事業を主な事業とし、船舶による貨物運送ならびに船舶の貸渡を行っております。これらの事業の収益は約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で認識することとしております。

貨物運送については、履行義務の充足に係る進捗を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたって収益を認識しております。また、船舶の貸渡においては、顧客からの要請に応じた一定期間のサービスの提供により履行義務を充足する契約があり、この場合、履行義務が時の経過により充足されるため、契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 重要なヘッジ会計の方法

##### ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。

##### イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、為替予約取引を、ヘッジ対象は、外貨建予定取引としております。

##### ウ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する管理規程に基づき、外貨建予定取引の為替変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。

##### エ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額を基礎として有効性を判定しております。また、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判断を省略しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「海運業未収金」は、当事業年度より「海運業未収金」及び「契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」に含めて表示していた「前受収益」を「契約負債」に含めて表示しております。

### (2) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当事業年度に係る計算書類への影響はありません。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 航海日割基準による運賃計上高

①当事業年度の計算書類に計上した金額 1,355,437 千円

②計算書類利用者の理解に資するその他の情報

#### ・算出方法

顧客との間で締結した貨物運送契約に従って貨物を運送することによる運賃収益については、航海の進捗度を予定総航海日数の事業年度末までの割合に基づき算定し、航海日割基準によって運賃を計上しております。

#### ・翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である予定総航海日数は、不確実性を伴っており、悪天候や自然災害及び顧客からの荷揚地変更の要請等による航海日程の変更が生じた場合、翌会計年度の運賃に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 27,553,177 千円

(2) 子会社及び関連会社の借入金等に対する保証債務 2,171,356 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

#### ①金銭債権

ア. 短期金銭債権 13,046,846 千円

イ. 長期金銭債権 28,271,297 千円

#### ②金銭債務

ア. 短期金銭債務 4,084,871 千円

## 5. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

#### ①営業取引

ア. 海運業収益 15,567,999 千円

イ. 海運業費用 30,964,605 千円

ウ. 一般管理費 7,864 千円

②営業取引以外の取引 1,340,881 千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 8,504,069 株

(2) 配当に関する事項

### ①配当支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	680,325	80.00	2021年6月23日

### ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	680,325	80.00	2022年3月31日	2022年6月28日

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

特定外国子会社課税留保金	937,645 千円
退職給付引当金	141,445 千円
賞与引当金	122,894 千円
特別修繕引当金	10,161 千円
用船解約金	204,974 千円
合併受入時価評価差額	557,061 千円
その他	276,316 千円

繰延税金資産小計 2,250,498 千円

評価性引当額 △ 462,463 千円

繰延税金資産合計 1,788,035 千円

### 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 49,018 千円
合併受入時価評価差額	△ 432,673 千円
その他有価証券評価差額金	△ 274,495 千円

繰延税金負債合計 △ 756,188 千円

繰延税金資産の純額 1,031,847 千円

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金に限定し、グループからの借入により資金を調達しております。

海運業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の使途は設備投資資金(長期)であり、固定金利により調達しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額「投資有価証券」53,513千円、「関係会社株式」5,004,801千円)は次表には含めておりません。

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
	千円	千円	千円
① 現金預金	7,364,239	7,364,239	-
② 海運業未収金	2,481,381	2,481,381	-
③ 契約資産	418,010	418,010	-
④ 預託金	18,813,350	18,813,350	-
⑤ 短期貸付金	2,304,578	2,304,578	-
⑥ 投資有価証券	1,498,291	1,498,291	-
⑦ 長期貸付金 (*2)	27,464,024	28,609,302	1,145,278
⑧ リース債権 (*3)	9,702,522	9,974,079	271,557
⑨ 海運業未払金	(7,372,726)	(7,372,726)	-
⑩ 長期借入金 (*4)	(15,423,792)	(15,816,964)	△ 393,172
⑪ リース債務 (*5)	(7,990,563)	(8,135,267)	△ 144,704
⑫ デリバティブ取引	(20,502)	(20,502)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 一年以内に回収予定の長期貸付金は、「長期貸付金」に含めて表示しております。

(\*3) 一年以内に回収予定のリース債権は、「リース債権」に含めて表示しております。

(\*4) 一年以内に返済する長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(\*5) 一年以内に返済するリース債務は、「リース債務」に含めて表示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### ①現金預金、②海運業未収金、③契約資産、④預託金、⑤短期貸付金、⑨海運業未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### ⑥投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

##### ⑦長期貸付金、⑧リース債権

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

##### ⑩長期借入金、⑪リース債務

これらの時価については、元利息の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

##### ⑫デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ENEOS(株)	被所有 直接 81.08%	有	海上輸送 サービスの 提供等	貨物の輸送 (*1)	12,321,772	契約資産	73,944
					業務の受託 (*2)	707,988	海運業未収金	986,270
					燃料油の購入 (*3)	3,486,001	海運業未払金	342,089
					債務被保証 (*4)	15,423,792	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

- (\*1) 価格その他の取引条件については、年度想定コストに一定のマージンを加算した金額を基に算定した用船料を契約に定めております。
- (\*2) 業務受託料については、「業務委託契約書」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的な水準で決定しております。
- (\*3) 購入価格は、市場を勘案して両社で協議の上、決定しております。
- (\*4) 債務被保証は、当社の借入債務に対する保証予約であります。

### (2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	Liberian Jerboa Transports Inc. 他14社	所有 直接100%	有	用船契約	裸用船(貸船) (*1)	2,050,296	海運業未払金	3,453,034
					定期用船(借船) (*1)	25,963,431		
				業務受託	業務の受託 (*2)	379,955		
					船費等の立替払 (*3)	16,560,467	立替金	695,453
				用船契約	船舶のリース債権 の回収 (*4)	リース債権(一年内)	1,248,058	1,259,747
						リース債権		8,442,775
						資金の貸付	資金の貸付 (*5)	11,506,000
				貸付金の回収 (*5)	5,770,533		長期貸付金	19,024,596
				利息の受取 (*5)	281,219		—	—
				ENEOS Ocean Asia Pte Ltd.	所有 直接100%	無	資金の貸付	貸付金の回収 (*5)
利息の受取 (*5)	81,000	—	—					
関連会社	S&Y Shipping S.A.	所有 直接50%	有	債務の保証	債務保証 (*6)	2,171,356	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

- (\*1) 価格その他の取引条件については、契約に定めた対象経費にマージンを加算した金額によっております。
- (\*2) 業務受託料については、「業務委託契約」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的な水準で決定しております。
- (\*3) 立替払とは、子会社が所有する船舶を維持管理するために生じる費用(船費等)の立替であります。
- (\*4) リース料については、対象資産のコスト相当額を勘案して計算しております。
- (\*5) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (\*6) 金融機関に対して子会社及び関連会社の借入及び為替予約取引について債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日本グローバルタンカー(株)	無	無	用船契約 海上輸送	定期用船(貸船) (*1)	8,645,780	契約負債	822,600
					原油の海上輸送 (*2)	6,456,836	契約資産	196,731
							海運業未収金	708,795
					業務の受託 (*3)	235,608		
	燃料の購入 (*4)	1,632,501	海運業未払金	173,625				
	ENEOS グローブ(株)	無	無	用船契約	定期用船(貸船) (*5)	3,681,457	契約負債	319,407
	(株)ジャパンガスエナジー	無	無	用船契約	定期用船(貸船) (*5)	2,080,915	契約負債	179,859
	ENEOS ファイナンス(株)	無	無	グループ金融	資金の預託 (*6)(*7)	(1,529,840)	預託金	18,812,943
					利息の受取 (*6)	10,512	—	—
					借入金の返済 (*8)	3,247,536	短期借入金	2,735,536
利息の支払 (*8)					175,465	長期借入金	12,688,256	

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(\*1) 価格その他の取引条件については、契約に定めた対象経費にマージンを加算した金額によっております。

(\*2) 海上運賃は、市場及び総原価を勘案して両社協議の上、決定しております。

(\*3) 業務受託料については、「業務委託契約」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的な水準で決定しております。

なお、未収金には当該業務受託に伴う港費等の立替が含まれております。

(\*4) 購入価格は、市場を勘案して両社で協議の上、決定しております。

(\*5) 用船料は、市場を勘案して両社協議の上、決定しております。

(\*6) 資金の預託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*7) 当該取引金額は、日々の資金決済に伴う貸付のため、当期首残高と当期末残高の差異を表示しております。

(\*8) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	8,376 円	84 銭
(2) 1株当たりの当期純利益	484 円	80 銭

本計算書類中の記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。